

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	アーランドサービスホールディングス株式会社 （旧会社名）アーランドサービス株式会社
【英訳名】	ARCLAND SERVICE HOLDINGS CO.,LTD. （旧英訳名）ARCLAND SERVICE CO.,LTD. （注）平成28年3月25日開催の第23回定時株主総会の決議により、平成28年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 臼井 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階
【電話番号】	03（5217）1531（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 玉木 芳春
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階
【電話番号】	03（5217）1531（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 玉木 芳春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (百万円)	15,238	16,928	20,942
経常利益 (百万円)	2,095	2,400	2,985
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,202	1,448	1,792
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,196	1,469	1,805
純資産額 (百万円)	12,067	13,798	12,727
総資産額 (百万円)	15,362	17,146	16,651
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	75.54	90.98	112.64
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.1	79.5	75.7

回次	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.49	31.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得情勢が堅調に推移する中、緩やかな景気回復が続く、個人消費は底打ちしつつあるが、足元では天候不順による弱さもみられました。

外食業界におきましては、引き続き人手不足を背景とする人材採用コストが上昇するなど、依然として厳しい経営環境となっております。

このような環境の中で、当社グループは、引続き客数拡大による平均月商の引き上げへの施策の実施と出店加速に積極的に取り組んでまいりました。

既存店につきましては、「かつや」において8回のフェアメニューの投入と3回のキャンペーンを実施した結果、1～9月の既存店売上高前年比は、直営店102.2%、F C店99.7%で推移いたしました。また、既存店20店舗で改装を実施いたしました。

出退店につきましては、「かつや」を直営店6店舗(海外1店舗含む)、F C店22店舗(海外9店舗含む)を出店し、F C店6店舗(海外2店舗含む)を閉店したことにより、「かつや」の当第3四半期末の店舗数は純増22店舗の362店舗となりました。その他の業態につきましては、「からやま」を中心に直営店5店舗、F C店2店舗を出店し、「あきば」など9店舗を閉店したことにより、当第3四半期末の店舗数は50店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高16,928百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益2,362百万円(前年同期比15.0%増)、経常利益2,400百万円(前年同期比14.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,448百万円(前年同期比20.4%増)となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は8,236百万円となり、前連結会計年度末の7,972百万円から264百万円増加いたしました。その主な要因は、売掛金が158百万円減少したものの、現金及び預金が412百万円増加したためであります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は8,909百万円となり、前連結会計年度末の8,679百万円から230百万円増加いたしました。その主な要因は、新規出店等により有形固定資産が189百万円増加したためであります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は2,402百万円となり、前連結会計年度末の2,960百万円から557百万円減少いたしました。その主な要因は、買掛金が198百万円、未払法人税等が219百万円減少したためであります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は945百万円となり、前連結会計年度末の963百万円から18百万円減少いたしました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は13,798百万円となり、前連結会計年度末の12,727百万円から1,071百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,448百万円の計上がありましたが、配当金397百万円を支払ったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,200,000
計	49,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,548,000	16,548,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,548,000	16,548,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	16,548,000	-	1,932	-	1,884

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 630,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,915,100	159,151	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	16,548,000	-	-
総株主の議決権	-	159,151	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数（株）	他人名義 所有株式 数（株）	所有株式 数の合計 （株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
アーランドサービス ホールディングス株式 会社	東京都千代田区神田駿河台四丁目3 番地 新お茶の水ビルディング14階	630,600	-	630,600	3.81
計	-	630,600	-	630,600	3.81

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	取締役会長兼CEO （代表取締役）	-	臼井 健一郎	平成28年7月1日
取締役	-	取締役社長兼COO （代表取締役）	-	伊藤 永	平成28年7月1日

取締役の伊藤 永は、株式会社かつやの代表取締役社長を兼務しております。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,810	5,223
売掛金	1,054	895
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	217	177
原材料及び貯蔵品	56	51
その他	338	393
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	7,972	8,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,231	2,386
その他(純額)	305	340
有形固定資産合計	2,536	2,726
無形固定資産		
のれん	325	287
その他	7	6
無形固定資産合計	332	294
投資その他の資産		
投資有価証券	3,827	3,802
敷金及び保証金	1,144	1,143
建設協力金	638	588
長期貸付金	-	130
その他	198	223
投資その他の資産合計	5,809	5,889
固定資産合計	8,679	8,909
資産合計	16,651	17,146
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,165	967
未払法人税等	570	351
賞与引当金	-	35
株主優待引当金	11	11
その他	1,212	1,036
流動負債合計	2,960	2,402
固定負債		
受入保証金	648	622
資産除去債務	254	273
その他	60	49
固定負債合計	963	945
負債合計	3,923	3,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,884	1,884
利益剰余金	8,885	9,935
自己株式	79	79
株主資本合計	12,622	13,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	1
為替換算調整勘定	20	42
その他の包括利益累計額合計	20	41
非支配株主持分	125	167
純資産合計	12,727	13,798
負債純資産合計	16,651	17,146

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	15,238	16,928
売上原価	7,159	7,953
売上総利益	8,078	8,974
販売費及び一般管理費	6,024	6,612
営業利益	2,054	2,362
営業外収益		
受取利息	30	41
協賛金収入	15	27
雑収入	17	29
営業外収益合計	64	98
営業外費用		
持分法による投資損失	17	31
為替差損	1	24
雑損失	4	4
営業外費用合計	23	59
経常利益	2,095	2,400
特別利益		
固定資産受贈益	6	2
その他	0	5
特別利益合計	6	7
特別損失		
固定資産除却損	41	76
店舗閉鎖損失	82	15
その他	1	3
特別損失合計	125	96
税金等調整前四半期純利益	1,976	2,312
法人税、住民税及び事業税	736	843
法人税等調整額	20	20
法人税等合計	756	822
四半期純利益	1,219	1,489
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,202	1,448

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,219	1,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1
為替換算調整勘定	23	21
その他の包括利益合計	23	20
四半期包括利益	1,196	1,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,178	1,427
非支配株主に係る四半期包括利益	17	41

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。ま
た、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分
額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加え
て、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変
更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表
の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第
32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築
物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	252百万円	261百万円
のれんの償却額	- 百万円	51百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	119	15	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金
平成27年7月28日 取締役会	普通株式	119	15	平成27年6月30日	平成27年9月14日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	198	25	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	198	12.5	平成28年6月30日	平成28年9月12日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

当社は、平成28年2月10日開催の取締役会及び平成28年3月25日開催の第23回定時株主総会の決議に基づき、平成28年7月1日付で当社を分割会社とする会社分割を実施し、持株会社制へ移行しました。また、この移行に伴い、同日付で当社の商号を「アーランドサービスホールディングス株式会社」に変更しております。

結合当事企業の名称及びその事業の内容

項目	分割会社 (平成28年7月1日付で商号変更)	新設会社 (平成28年7月1日設立)	新設会社 (平成28年7月1日設立)
(1) 名称	アーランドサービスホールディングス株式会社 (旧会社名) アーランドサービス株式会社	株式会社かつや	フィールドテーブル株式会社
(2) 所在地	千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階	千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階	千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階
(3) 代表者	代表取締役社長 臼井 健一郎	代表取締役社長 伊藤 永	代表取締役社長 中島 宗則
(4) 事業内容	飲食店の経営及びF C本部の運営を営む子会社の経営管理、並びにこれに付帯又は関連する事業	飲食店の経営及びF C本部の運営	飲食店の経営
(5) 資本金	1,932百万円	80百万円	10百万円
(6) 設立年月日	平成5年3月2日	平成28年7月1日	平成28年7月1日
(7) 発行済株式数	16,548,000株	1,600株	200株
(8) 決算期	12月31日	12月31日	12月31日
(9) 大株主及び持株比率	アーランドサカモト株式会社 52.94%	アーランドサービスホールディングス株式会社 100%	アーランドサービスホールディングス株式会社 100%

企業結合日

平成28年7月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、「株式会社かつや」並びに「フィールドテーブル株式会社」を承継会社とする新設分割

会社分割の目的

当社は、本会社分割により、各事業の経営責任を明確にし、意思決定を迅速化すること、また、当社の企業理念でもあります少数精鋭の企業グループを実現し、グループ価値の最大化を図ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号)」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
 当社グループにおいては、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
 当社グループにおいては、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	75円54銭	90円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,202	1,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,202	1,448
普通株式の期中平均株式数(株)	15,917,476	15,917,389

- (注) 1. 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年7月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....198百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年9月12日

(注) 平成28年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

アーランドサービスホールディングス株式会社
(旧会社名 アーランドサービス株式会社)

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	萩森 正彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 明彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーランドサービスホールディングス株式会社（旧会社名 アーランドサービス株式会社）の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アーランドサービスホールディングス株式会社（旧会社名 アーランドサービス株式会社）及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。